

四川における 1950～60年代の民族研究(1)

松岡 正子

はじめに

近年、中国民族学・人類学分野において1950～60年代の民族研究に関する論文や著書の刊行が増えている¹。特に四川においては、2008～09年に「民主改革与四川民族地区研究叢書」11冊が刊行され、続いて、この叢書の口述歴史課題組・総顧問の李紹明氏（四川民族研究所）の口述記録『変革社会中的人生与学术』も刊行された。

では、なぜ、1950～60年代の民族研究が注目されるようになったのか。1950～60年代は、全国的に、また民族地区においても激動の時期であった。非漢族は、歴史的に長期におよぶ中国王朝との対立の後、民主改革によって「説得と慰撫」を受け、「反乱と平定」を繰り返しながら中華人民共和国の版図に組み込まれていった。そして民族識別や社会歴史調査が行われ、総路線、大躍進、人民公社の「三面紅旗」が続いた。それは、中国共産党が挑んだ大きな政治改革であったが、民族地区の非漢族にとっては、「解放」後の、期待を大きくはずされた苦しい時代であった。

1950～60年代の民族研究は、このような「民族政治」と深く関わりながら進められ、マルクス主義民族理論にもとづく「民族政治学」という性格を強くもつことになった。そのためマルクス主義批判に大きく舵を切った1980年代以降、この時期の民族研究は、マルクス主義とその民族理論への批判からこれまでとは正反対の否定的な評価をうけるようになり、童恩正らは現代人類学を進める上で障害になると述べた。これに対して費孝通ら「大御所」たちは、マルクス主義民族理論は決して意味のない理論ではなく、これの応用的・実践的側面は有効であり、これを批判的に継承し

1 王建民(1997)『中国民族学史 上』に概説があるほか、民主改革、西南民族研究、社会歴史調査、民族識別、辺疆辺政研究、中国民族学学科体系等に関連する論文がCNKI等に多くみられる。

て中国人類学の独自性を求めるべきであると主張した。そしてこのような意見の対立が、1990年代以降、中国独自の民族学を求める「本土化」論争へと展開されていく²。

しかし論争のスタートラインにあってなにより問題なのは、1950～60年代の民族学研究および民族政治の「実相」が、まだ十分に明らかにされていないことにある。それは、当時にあっては敢えて口にできなかったためであり、改革開放後20年を経た近年、ようやく明らかにされようとしている。

そこで本稿では、1950～60年代の民族研究を明らかにするために、四川民族地区における1950～60年代の民族政治と民族研究をとりあげる。その理由は、第一に、当時、費孝通ら多くの民族学者が中央からの訪問団や社会歴史調査の一員として西南中国の民族研究に参加しており、当時の民族研究は当該地区のそれによく反映されていると考えられること、第二に、近年、四川民族地区については「民主改革与四川民族地区研究叢書」の刊行によって当時の資料がかなり整理されたてきていることによる。本稿では、特に以下の点から当時の時代および民族研究の諸相について整理していく。それは、第一に、「民主改革与四川民族地区研究叢書」に描かれた四川における民主改革であり、第二に、該当地の民族問題のほぼすべてに関わってきた民族学者の1人である李紹明氏が語る民族研究である。

李紹明氏（以下、李氏）は、1933年生まれ（～2009年）の土家族で、中国民族学を代表する研究者の1人である。特に、西南中国の少数民族の研究者として著名であり、1950～60年代に実施された民主改革や民族識別、社会歴史調査など四川の民族に関するほぼすべての事項に関わってきた。すなわち彼は、研究者であると同時に有能な行政の人でもあり、かつての出来事を全面的かつ系統的に語ることのできる、数少ない当事者の1人である。そのため「民主改革与四川民族地区研究叢書」の刊行にあたっては、企画設定の当初から相談をうけ、四川民主改革口述歴史課題組では総顧問としてこの課題組の原稿すべてをチェックし、助言を与えたという。

また、李氏は教育者として多くの学生を指導し、筆者にとっても四川大

2 [河合 1997: 111] 参照。

学留学以来の恩師である。特に、2008年5月12日の汶川大地震発生後には、筆者は李氏をはじめとする四川民族研究所とともに科研「汶川地震後のチャン族と羌文化の復興」のテーマで共同研究を行い、2010年3月に『四川のチャン族 汶川大地震をのりこえて〔1950 - 2009〕』を上梓した。これは、1950年代から地震直後の2009年までの約60年間におよぶチャン族とその生活の変化を、約600枚の記録写真と中・日・英語の3ヶ国語の解説によって記したもので、中華人民共和国成立後のチャン族民族志ともいえる。

しかし『四川のチャン族 汶川大地震をのりこえて〔1950 - 2009〕』は、民族志としては以下の点において説明が不十分であると指摘された³。第一に、1960年代後半から1970年代までの文化大革命期の写真記録がなく、それについて何の説明もないこと、第二に、第1章の1950～60年代の写真は、1956年から1964年までの社会歴史調査時のものであるが、大躍進や人民公社など政府の政策を支持する「政治的」な写真が多く、信仰や生活の場面が少ないため生活全体を解明しようとする民族志としてはバランスを欠いている、と⁴。確かに彼らの精神文化を表象するシャーマンの写真はわずか1枚であり、年中行事や冠婚葬祭に関するものもない。しかもそれは、当時シャーマンや儀礼が存在しなかったのではなく、写されなかっただけである。李紹明氏は、それらを調査することが許されず、写せなかったと語る〔伍 2009:00〕。また文革期には、四川民族研究所は機能しておらず、李氏ら所員は労働改造所に入れられていた〔伍 2009:00〕。換言すれば、第1章の記録写真において顕著な「政治性」は、まさに中華人民共和国の1950～1960年の民族研究をよく反映しているといえる。

本稿では、四川の民族地区を事例として、西南民族大学編「民主改革与四川民族地区研究叢書」と李紹明氏の口述記録『変革社会中的の人生与學術』及び関連論文によって1950-60年代の「政治民族学」について整理し、

3 [金丸 2010:22～25]、[塚田 2011:107～124]の書評参照。

4 『四川のチャン族』の編集では、中日両国間で解説について様々な違いがあったため、各章を責任分担制にして可能な範囲でそれぞれの主張を残すことにした。筆者からみれば、中国側の説明は、時に政府の貢献を強調しすぎて教条的であり、中国側は、筆者の理解は、時に不十分で偏りがあると感じていた。総監修の李紹明先生はすべてに目を通し、若干の修正を加えた後、そのまま掲載するようにと指示された。

若干の考察を加える。なお紙幅の関係から小稿は(1)と(2)に分けて掲載する。構成は、(1)が、第1章1950~60年代の民族研究と中国民族学・人類学の「本土化」、第2章「民主改革与四川民族地区研究叢書」に描かれた四川の民主改革、(2)が、第3章李紹明が語る1950~60年代の民族研究と中国民族学・人類学の「本土化」、である。

第1章 1950~60年代の民族研究と中国民族学・人類学の「本土化」

いわゆる中国人類学界には、中国民族学学会と中国人類学学会がある。改革開放後、1952年の院系調整⁵を境にとだえていた人文社会学が復活していくなかで、まず1980年代中期に中国民族学学会が復活し、2年後に中国人類学学会が発足した。李氏は、この2つの学会の違いと対立についてつぎのように語る⁶。中国民族学学会は、1930年代に南京でたちあげられた中国民族学会の復活であり、主なメンバーは費孝通ら学界の重鎮達および「旧」世代である。これに対して、西洋で学んで帰国した新世代は、欧米人類学の最新の理論と方法論を新たに導入するためとして中国人類学学会をたてた。両学会に所属するメンバーも少なくない。しかし人類学会側は、従来の民族学はマルクス主義民族理論を用いた「土」として否定し、「民族学」という言葉も拒否する。一方、民族学学会側は、新中国成立以来、人類学を資産階級の学問であるとみなしてきたため「人類学」という言葉を受け入れようとはしない、と。

両学会の違いは、1950~70年代まで唯一の民族理論とされたマルクス主義民族理論に対する「見直し」についての評価であり、それはその成果である「民族問題五種叢書」(『中国少数民族』『中国少数民族簡史叢書』『中国少数民族語言簡史叢書』『中国少数民族社会歴史調査資料叢書』『中国少数民族地方自治概況叢書』)をどのように評価するかという問題でもある。このうち『中国少数民族社会歴史調査資料叢書』は、58年以降は調査す

5 1952年にソ連モデルにならって全国規模で実施された高等教育機関の改造と調整。教会学校や私立学校をすべて公立とする、学制の改革、教師に対する思想改造、大学に対する学部学科の統合改編などが行われ、応用科学技術学系が重視される一方、人文系は政治学や社会学などが廃止されて弱体化した。

6 [李 2009: 232~233]

ることすらも批判の対象となった社会制度や婚姻家庭、風俗習慣、宗教などの資料のおそらく一部が公にされ、さらに 1980 年代初期の調査も一部加えられて 1980 年代初中期に次々と刊行された。西南少数民族の社会歴史調査は、1956 年から 1965 年まで実施されているが、『中国少数民族社会歴史調査資料叢書』には、それ以前の民族学の理論や方法に基づいて調査した 1950 年代前半の資料も含まれている。1950 年代からのおよそ 30 年間、公刊されているのは主にこれらの資料であり、民族研究において完全に否定することも無視することも不可能であろう。

これについて新しい世代を代表する王銘銘は、師である費孝通世代の 1930 - 40 年代と 1950 - 70 年代の活動に注目し、現在の世代はいまだに費孝通世代が半世紀前に成し遂げた優れた民族学研究成果を超えるに至っておらず、つぎの視点からかつての民族研究を再検討すべきとする⁷。第一は、1930 - 40 年代に辺疆の西南中国で展開された第 2 世代の研究者たちによる少数民族研究を今日、どのように引き継ぐか⁸。第二は、費氏は 1970 年代末に西南中国の「蔵彝走廊」に注目し、「民族多元一体格局」を提唱した。費孝通世代およびその早期の学生である李紹明世代は、民主革命や民族識別、社会歴史調査など「民族政治」に深く関わっていたが、彼らはこの「民族政治」の形成にどのようにかわり、70 年代末の「民族多元一体格局」論に至ったのか、という点である。王銘銘が、「四川民主改革口述歴史課題組」の課題組専家の筆頭に名を連ねているのは、この理由によると思われる。

ところで西洋人類学の理論と方法の積極的な導入には、常に「中国の特色」をもつこと＝「本土化」が要求されてきた。1990 年代以降に展開された人類学の「本土化」論争では、費孝通をはじめとする旧世代側がマルクス民族主義の批判的継承が中国の特色になるとしたことから、それが応用された 1950～60 年代の民族研究はこの「本土化」の文脈のなかで再検討されているといえる。では、中国人類学の「本土化」とは、どのように位置づけられているのだろうか。河合は「中国人類学における〈本土化〉

7 [王 2008 : 39～40]

8 辺疆研究も現在の大きな流れである。中央民族大学中国辺境民族地区歴史与地理研究中心『中国辺境民族研究』第一輯 (2008) など。

の動向」でつぎのようにまとめている⁹。

中国における民族学研究は、大きく3つに分けられる。第1期は19世紀後半から1940年代までで、ラドクリフ・ブラウンを招聘するなど積極的に西洋人類学を導入し、イギリス機能主義を掲げる北派（燕京大）やアメリカ歴史主義を入れた南派（中山大、アモイ大）が形成された。1920～30年代に西欧から民族学を導入した蔡元培や呉文藻らの第一世代の研究者と、1930～40年代に西欧に留学して「本土化」を民族誌で実現した費孝通や林耀華らの第二世代の民族研究者が含まれる。第2期は1950年代から70年代までで、多くの民族学者が共産党主導のもと民族識別や民主改革、社会歴史調査などの民族政治に動員された。そして第1期に導入された欧米民族学が資本主義民族学として否定され、1952年の院系調整を境にマルクス主義民族学理論しか許されない「政治民族学」が徹底された。第3期は1980年代以降で、鄧小平が、生産力を無視したとして毛沢東を批判し、生産力を高めるために西洋の先進科学を積極的に輸入するよう指示したことから、社会科学においてもまず欧米の理論と方法を導入するという方向に方針の大転換がおきた。しかしそれは盲目的に導入することではなく、同時に、中国的特色＝「本土化」をもつという点が強調された。1990年代からは政治的にも中国的特色をもつ社会主義の建設、中国的特色をもつ社会科学の建設が叫ばれ、中国的特色＝「本土化」論争が展開された。人類学においては、西洋（英米仏）における最新の理論と方法論を吸収し、いかに中国の実情にあわせて中国的特色をだすかであった。

これは、まさに1920～40年代の中国人類学がめざした方向でもあった。異なるのは、それぞれの前段階が「伝統的中国学」か、マルクス主義民族学であるかという点である。では、何が中国的特色なのか。河合は喬健（香港大学）があげた中国社会の特殊性が民族学会の「本土化」論争に影響を与えたとする。その特殊性とは、地域差が大きい、豊富な文献資料をもつ、かつては決して閉鎖的な社会ではなく、各民族間の交流が盛んに行われていた、非西洋社会であることなどである。これは歴史人類学の方向を示唆するものといえる。

9 [河合 2007: 107～116] 参照。

「本土化」問題は、民族学と政治の関係を新たに問い直すものである。特に、最も「政治的」であった 1950 年代の民族識別と少数民族社会歴史調査に対しては、1980 年代中期から批評と質疑が始まった。1950～70 年代には、社会主義の理論を実践した成功例として賞賛されたものの、1980 年以降は毛沢東路線の否定とともに断絶の時代ともいわれ、海外だけではなく、国内においても評価が分かれている¹⁰。

では、当時の政治民族学は、中国人類学史の中でどのように位置づけられるのか。まず当時の民主改革に参加した費孝通をはじめとする「老大家たち」は、現在の大きな課題である中国人類学の「本土化」において、マルクス民族主義を融合することによって「本土化」の道が開けるとする。また李紹明も、当時の政治状況下では前ソ連式民族識別を借りるしかなかったが、認定された 55 民族の中でスターリンの民族理論の 4 要素が完全に一致したものは極めて少なく、この理論が中国の実際に一致しないことは明確であった。よって当時は「靈活變通の方法」、すなわち 4 要素を緩やかに適用することとし、幾つかの要素が認められた上で、当事者たちの「意思」を尊重して決定した、とする。すなわち中国民族学の本土化は、すでに 1950 年代にマルクス主義的民族学理論が中国に導入された時にあった動きであり、50-60 年代の民族識別はまさに「本土化」の一環であって、民主改革は、1950 年代の民族識別と社会歴史調査をもとに進められた、重要な社会改革である、とする¹¹。

これに対して 1980 年代以後に育った第 4 世代以降の研究者は、欧米民族学の導入を進め、当時のマルクス民族主義に基づく「政治民族学」を否定する傾向が強い。しかし「民族政治」への関わりについて、李氏は、1950～70 年代は政治的な事情からやむをえない選択であり、黙するほかなかったという¹²。李氏は、建国後の第一期の大学卒業生であり、マルクス主義民族理論のみが許された 1950～70 年代に民族研究を行った第三世代の民族研究者を代表する 1 人である。しかしこの第三世代は、前後の世代に比べて「最も軽視される」という。「なぜならこの世代は、知識の

10 [祁 2010: 9] [李 2010b: 1] 参照。

11 [李 2010b: 2] 参照。

12 [李 2009: 115] 参照。

生産と国家の政治権力が非常に密接な関係にあり、知識の創出はすでに独立と自由を失っていた。しかもこの時代にはマルクス主義唯物論が唯一許された民族学理論で、研究対象も少数民族に限られたため、民族研究は固定的で単一的なモデルとなり、社会改造を目的とした少数民族研究は、各民族をモルガン－エンゲルス－スターリン式の社会形態の進化序列で分析し、民族自身がもつ多角的な文化と歴史の発展をないがしろにしていた」からと評する¹³。これは、第三世代に対する今日の評価を代表するものであろう。

ところが学問が政治や社会と深く関わるといふ考え方は、決してマルクス主義に端を発するものではなく、むしろ「伝統中国学」に基づくものである。中国には、政治と学問の間には「経世致用」という伝統的な観念があり、李氏も極めて自然に「学問は社会に服務し、学術は政治や社会の進歩のために服務すべきである」という¹⁴。李氏の世代にとって、国家や社会への奉仕は学問の自由や独立に優先する、というのは伝統的で、重要な考え方であった。すなわち中国人類学はすでに誕生の時から国家政治および民族国家の成立と関係があり、李氏の時代にはそれが一層密になり、今日もなおその影響は根強い。

ただし李氏ら第三世代については、一様にマルクス主義民族論者ということではできない。この理論が制度として導入されたのは、1952年の「院系調整」からであり、それ以前の1940年代後半から51年までに大学教育をすでに受けていた世代は、マルクス主義しか学ぶことのなかった者のように単純ではなかった。例えば李紹明氏は、1950年から2年間、華西協和大学社会学系の民族学組でアメリカ人類学を学んでおり、52年の院系調整で政治学や社会学、人類学が「資産階級の科学」とされて廃止されたことを「ばかげたこと」と感じ、1957年の反右派闘争で社会学や人類学を学んだ多くの者が批判されたことについてもおかしい、と思っていた¹⁵。彼にとっては華西大時代が最も快適であり、そこで受けた教育が李氏の思想を決定付けた。52年以前にすでに教育を受けていた第三世代の一群（以

13 [伍 2009 : 44] 参照。

14 [李 2009 : 141]

15 [李 2009 : 52,115] 参照。

下、李氏群)は、むしろ第2世代に入る人々であり、1990年代以降の「本土化」論争において、第2世代と同様に、最も現実的な提案のできる一群であったといえる。

第2章 「民主改革与四川民族地区研究叢書」に描かれた民主改革

2006年、西南民族大学は、四川民族地区民主改革50周年を記念して、「四川民族地区民主改革与社会文化发展」を校级重大科研项目(=国家民委重点科研项目)としてとりあげ、4つの課題組を組織して、「民主改革与四川民族地区研究叢書」(11冊)を編集、刊行した。

趙心愚の総序によれば、民主改革は、全称を「以和平協商土地改革为中心内容的前面社会改革」といい、中国共産党が一部の少数民族の民衆と上層人士を指導し、民族地区の実情にあわせて、平和的な話し合いによって行った社会改造である。対象地域は、チベット、新疆、四川、雲南、甘肅と青海の一部の民族地区におよび、土地改革や奴隸農奴の解放、労役や高利貸しの廃止を主な活動事項とした。またこれによって、四川では、1956年から1959年までに涼山彝族自治州の彝族地区、甘孜藏族自治州と阿壩藏族羌族自治州のチベット族地区に居住する約300万人の彝族、チベット族、チャン族を対象として、彝族の奴隸制とチベット族の封建農奴制を打破し、60万人の農奴と奴隸を解放し、1.4万人の党団員を選抜して1.39万人の地、県、区級の民族幹部を養成した。そして個人に対しては、土地を1人当たり平均2.3~8.5畝、家畜を一戸あたり彝族地区では戸別に2~3頭、チベット地区では12頭配分した、とする。

このように民主改革とは、漢族地区で実施された土地改革の民族地区版であるといえるが、以下の点で大きく異なっている。民主改革では、「民族地区の特異な実情」のために、支配階級に対しては一部の上層人士を改革の協力者として温存しており、闘争ではなく平和的な話し合いという方法を用いた。漢族地区での土地改革が地主階級を徹底的に否定したのとなり異なる。漢族地区において中国共産党が進めた土地改革¹⁶は、マル

16 1950年6月「中華人民共和國土地改革法」が公布され、チベット、新疆、甘肅の自治区、四川、雲南、青海の一部の民族地区以外は1952年末までに土地改革が基本的に終了した。

クス主義の社会革命理論である原始公社制、奴隷制、封建制、資本主義制の社会形態が一系的に進化して社会主義制に至るとする理論に基づく。漢族地区は、この理論によれば社会形態は封建制であり、地主・富農階級から土地や家屋を没収して人民に分配する方法がとられた。しかし民族地区では、四川の場合は、彝族地区には頭人とそれに従属する幾つかの異なる権利や義務をもつ集団があり、チベット族地区ではチベット仏教の上層部や土司が強い権限をもっていた。共産党は、まず各民族地区がどのような社会形態にあるのか判定したうえで、どのような社会改革が必要であるか決めなければならなかった。

中央政府が特に留意したのは、非漢族集団およびその居住地は、長期にわたって漢族と対立してきたという歴史をもち、加えて1950年初期には多くの民族地区にまだ国民党の一部が残存しており、共産党による中華人民共和国の版図に入っていなかったという点である。当時、少数民族側の上層部はまだ共産党政権を認めておらず、共産党が社会改革を強行すれば武力衝突の危険があった。そこで中央は、民族地区の社会改革を急いではならないという方針をだし、その方針を受けて中央および各級政府は民族訪問団を組織して各地に派遣した。目的は、少数民族と漢族との対立を和らげ、党の民族政策を宣伝して人民共和国の成員にするとともに、社会改革を進める前に少数民族の状況調査を進めることにあった。訪問団は、漢族と少数民族との直接闘争を回避するべく非漢族集団との話しあいによる和平を進め、同時に非漢族集団の実態調査を行って「民族識別」を進めた。

四川では、1951年に川西少数民族訪問団が、当時まだ未解放であった茂県専区のチベット族とチャン族を訪問し、1952年には川南少数民族訪問団が峨辺県の彝族を訪れた。四川の民主改革は、1955年末から1960年まで行われ、民族工作と学術工作の二面を持つとされる。しかし実際の活動の大半は、非漢族への説得、相継ぐ反乱への対処におわれたという¹⁷。彝族とチベット族の上層部による反共産党の乱がいかにか頻繁であったか、そしてそれへの対処をいかに極力「平和的」にしなければならなかったかという事情は、本叢書の口述史組による『四川民主改革口述歴史資料選集』

17 [李 2009:159～185]

のなかで、当事者たちから詳細に語られている。

1950～60年代は、四川の民族地区にとっても激動の時期であった。人民共和国成立後、まず旧勢力と共産党との闘争が起こり、共産党政権下においては民族識別、訪問団による民族状況調査、民主改革、集団化から人民公社、社会歴史調査が行われた。このうち民族地区を最初に大きく変えたのが民主改革である。民主改革は、支配層の一部が温存されたとはいえ、旧来の支配と被支配の体制を大きく揺るがし、土地所有の状況をかえた。またこの社会改革を実施するために、初めての全面的な民族状況調査が行われた。この時の調査は、規模としては56年から始まった社会歴史調査に劣るが、内容的には、社会歴史調査が政治と経済を主としたマルクス主義理論に基づく政治経済調査であったのに対して、1940年代までの英米民族学理論を用いた社会民族調査であった。換言すれば、50年代初期の調査は、その社会の全面的な実態を調べて記録することができたが、56年以降の社会歴史調査は、民族地区に温存した支配層を一掃し、社会主義社会へ向うための「政治的目的」をもった調査であったために、社会経済状況以外の文化、宗教面の調査を行う事ができなかった¹⁸。この意味で、これまであまりとりあげられなかった民主改革当時の実相を明らかにすることは、中華人民共和国成立後、社会主義が社会全体をおおっていく過程で何がどのように変えられたのか、あるいは変わらなかったのか、それは現在にどのように繋がっているのかを考えるうえで重要であるといえる。

「民主改革与四川民族地区研究叢書」は、①民主改革歴史資料、②民主改革口述歴史、③民主改革与四川民族地区経済発展、④民主改革与四川民族地区的社会文化変遷の4つの課題に分けて資料が整理編集され、①③④が各3冊、②が2冊の計11冊からなる。各課題の目的および内容は以下のようなものである。

第一の「民主改革歴史資料」の3冊は、『四川民族地区民主改革大事記』（以下『大事記』）、『四川民族地区民主改革資料集』（以下『資料集』）、『川西北藏族羌族社会調査集』（以下『調査集』）である。『大事記』の前言には、四川における民主改革の由来、特長と過程、彝族地区とチベット地区にお

18 李紹明氏によれば、政治経済以外の分野を調査した者は、後の反右派闘争のなかでそれを理由に右派というレッテルを貼られて失脚した〔李 2009：186～191〕。

ける民主改革の概況、作用などが詳細に述べられている。特に、民主改革に対しては積極的な評価を与える一方で、欠点と不足もつぎのように指摘する。改革の前期では現地の意見を聞く、準備、譲歩などが不足していた。中期では、改革と反乱の平定との関連性の説明が不十分で、宗教政策について不用意な表現があったために反乱が拡大し、人民は深刻な経済的損失をうけ、幹部や積極分子、解放軍兵士に多くの死傷者がでた。さらに改革後期では、大躍進の全国的な展開期にあつて、彝族地区やチベット族地区においては民主改革が合作化や人民公社と段階的に結びつけられず、住民の理解を得られないまま人民公社が開始され、「共産主義」に足を踏み入れてしまった結果、民主改革が本来発揮すべき積極的な作用や良好な結果を生み出すことができなかった、という。つまり、民主改革から人民公社に至るにあたっては失敗した、と総括する。

「民主改革歴史資料」の価値は、民主改革に関する資料が1950年から1961年までの文献から初めて一括して収集整理されたことにある。民主改革は、1955年末に始まり1960年に修了したが、1950年には西南行政区において中央民族訪問団西南分団が組織されており、60年の終了後にもなお牧畜区では問題が残されていた。『大事記』では、涼山、甘孜、阿壩の各州志や西昌、康定等の関連の県志などの地方志及び涼山州、甘孜州の主要文件等を原資料として時系列的に記し、『資料集』では関連する法律や文件を人民共和國憲法、中央の関連文件や指示、党と国家の主要な指導者の論述、チベット族及び彝族地区の民主改革に関する意見や措置、四川省及び各州の指導者の論述、民主改革以前の民族地区の概況報告から選択編集する。

さらに『調査集』は、川西北民族訪問団が1952年5月から1953年6月までの約1年間、茂県専区において調査したチャン族、四土と草地のチベット族についての調査記録で、「嘉絨藏族調査資料」「草地藏族調査材料」「羌族調査材料」からなる。これらは1954年に油印で、1984年に鉛印で少数が内部発行として印刷され、今回は復刻版である。序によれば、当時、茂県専区はまだ未解放で社会が不安定であり、人手も不足していて深い調査ができず、整理時に初期の大量の民俗や服飾、民間文学、碑文などの原稿が失われたとあるが、当時の民族分布や土司、土屯制度、生産関係、民族

間関係が基本的に明らかにされており、後に民族の帰属で大きな問題となった黒水チベット族の認定に関して、1951年の調査では自称と言語が同一であることからチャン族とされていたことが記されている。チャン族および四川チベット族の研究からいえば、極めて価値の高い、基本的文献である。それは以下の理由による。

56年から行われた社会歴史調査は、52年の院系調整以降、それまで主流であった欧米の民族理論が排除されてマルクス主義の民族理論しか用いることができなかつたため、原則として社会形態に関する調査しか行うことができず、文化宗教面がほとんど欠落している。これに対して、51,52年の調査はこの大転換前に実施されていたため、文化習俗、宗教面の資料もふくめた全面的な民族調査が行われている。一般に、1950～60年代の調査資料はマルクス主義民族論に基づく「政治性」の強いものとみられがちであるが、51,52年の民族訪問団の調査は、かろうじてそれを免れており、むしろ1920～30年代の方法の延長線上にある資料といえる。チャン族研究の面からいえば、1930,40年代の調査が胡鑑明やGraham、Torrance、華西边疆学会などによって宗教や習俗、歴史に関しても詳しくなされているものの、地域的に汶川や理県にかなりかたよっているのに対して、51年の調査はより広範囲で全般的な記述が多い。よって中華人民共和国成立以前の20世紀前半のチャン族は、華西学派の調査記録とこの51年の調査および庄学本が撮った1930年代の写真によってかなりの程度、明らかにする事が可能である。また人民共和国成立以前のギャロン人や四土のチベット族の資料も極めて少なく、チャン族同様に、人民共和国下の「政治性」が薄い調査記録として、本書が復刻された意義は、たいへん大きい。

第2の課題「民主改革口述歴史」は、『四川民主改革口述歴史資料選編』(2008.11、以下『資料選編』)と『四川民主改革口述歴史論集』(2008.10、以下『論集』)の2冊からなる。『資料選編』では、民主改革の当事者による個人の記憶と経験がインタビュー形式で語られるのに対して、『論集』ではその次の世代の研究者によって、『資料選編』に収められた当事者たちの口述記録をどのように理解し、分析するのか論じられている。文化人類学的視点からいえば、4つの課題のうちこの口述史シリーズが民主改革の「実相」を最も身近に感じさせるものとなっている。

『資料選編』は、当時の四川民主改革の指導者及び参加者がそれぞれの立場から民主改革の「真実」を語る。これは、たいへん面白い読み物となっており、インタビュー形式が「歴史のリアリティ」を伝えるには有効な手段でありうることを証明している。しかしインタビューや口述史の語りを一般化しようとする場合には、個人的記憶の内容に関する信頼性や客観性、真実性が当然とわれる¹⁹。またそのインフォーマントが選ばれたことについて、インタビュアー側の意図が明らかにされなければならない。

今回、『資料選編』でインフォーマントとして収録されたのは、①孔薩益多（チベット族、1916年生、パンチェンラマ侍衛官・土司・省政協副主席）、②伍謹（重慶漢族、川大・法律1926年、52,54年蔵区と彝区訪問社会調査、四川民族史志主編）、③林向榮（馬爾康漢族、父は蔵区の商人で、母はギャロン・チベット族、1920年、51年西南訪問団翻訳、56年少数民族語言調査隊参加、阿壩師専門・ギャロン語研究）、④欽繞（巴塘生まれの漢族、1928年、蔵語を習得、甘孜州民主改革委員会委員、州長）、⑤格旺（チベット族、父は漢族で母が藏族、1930年、幹部学校、木雅・巴塘・理塘、巴塘副県長、社会歴史調査に参加）、⑥雍銀章（貴州漢族、1927年、1957涼山州民改工作、甘洛県幹部）、⑦洛各讓（黒水チベット族、1941年、蘆花太太の娃子（家内使用人）、56年民改後就学、63年参軍、68年生産田隊隊長）、⑧尼蘇（平武チベット族、1938年、女、民改積極分子、入党、64年婦聯、1964年少数民族優秀代表）、の8人である。

この8人は、年齢は90、80、86、78、76、79、65、68歳（以上2006年当時）で、年齢的には、今回、記録しておかなければ、民主改革の「真実」が世間に明らかにされないまま消えてしまったかもしれず、「活生生的歴史」を文字化するラストチャンスであったといえる。また性別は男性7：女性1、民族別ではチベット族4（1人は父が漢族で母がチベット族）：漢族4（1人は母がチベット族、）：彝族0、社会階層・職業は、チベット族上層部①、チベット族積極分子⑦⑧、政府工作側幹部④⑤（ともに蔵区生まれ）⑥、政府工作側研究者②（民族史）③（ギャロン・チベット語）である。

インフォーマントの民族や職業からいえば、チベット族地区についての

19 [米山他 1993: 41～48] 参照。

語りを主とした構成である。また、民族地区側は、四川チベット地区において政府の民主改革を受け入れた民族上層部①と積極的に参加した低層部の⑦⑧の3人であり、民主改革への最終的な評価は、当然プラスの立場である。一方、当時の政府側工作者を代表する5人も、うち③④⑤は地元出身の漢族でチベット語もでき、④⑤は漢族の父とチベット族の母をもつ。地元やその地のチベット族を最も理解し、政府側の事情も分かる人々であり、内部の目と外部の目を併有する。反右派闘争などの中央政界の動きに翻弄されながら調査を進める姿が語られている。しかし彝族地区については、インフォーマントに彝族の指導層は含まれておらず、政府側から両民族を訪問団の時から調査した研究者②と、民改工作後も地元の彝族地区政府の幹部を務めた漢族⑥のみが語る。ただしインタビュアーの一人であるW氏によれば、実はもっと多くの人々にインタビューしており、そこには彝族の上層部すなわちかつての黒彝も含まれていたという。

『論集』では、本課題における口述史の有効性や実践を通しての様々な課題が本課題組の研究者によって論じられている²⁰。王銘銘は、現在の第4世代の文化人類学者を代表する1人で、欧米の研究動向に詳しい。王論文「口述史・口承伝統・人生史」では、Donald A. Richie (2003) *Doing Oral History* (王芝芝ら訳『大家来做口述歴史』2006) をとりあげて、近年、人類学の伝統的手法の一つである口述史が中国の社会科学分野でも注目されており、社会学ではすでに土地改革の「真相」を理解するための方法として用いられていることを紹介する。さらに口述記録は「活生生的歴史」であるとして、本課題における有効性を論じる。

第3の課題「民主改革与四川民族地区経済発展」は、鄭長徳編『民主改革与四川彝族地区経済発展研究』(2008.7、以下『彝経済』)、鄭長徳・劉曉鷹編『民主改革与四川羌族地区経済発展研究』(2008.6、以下『羌経済』)、鄭長徳・周興維編『民主改革与四川藏族地区経済発展研究』(2008.12、以

20 インタビューは人類学において重要な手法である。ライフヒストリーは「自分たちとは異なる人々が経験しているリアリティを直接に伝え」、「出来事の編年史をはるかに越えて、熟練した目と手によって本質的な個人の肖像を引き出す共同作業から、より深い理解へ」と導く。「内部者の視点」から「媒体を通して時代全体が描かれる」。しかし常に「データの信頼性とサンプリング」が問題にされている¹⁹。また「社会構造や文化と、個人の人生の過程との関係」という文化とパーソナリティーについても論じられている〔米山ら 1993: 65〕参照。

下『藏経済』)の3冊からなる。3冊とも民主改革期から現在に至る発展状況を政府が公表した数値をもとに分析する。共通して用いられているのは、『四川民族地区国民経済和社会发展統計歴史資料(1949-1985)』(1988)、『同(1985-1990)』(1992)、『同(1990-1995)』(1998)や、1990年代に相継いで刊行された州志や県志、近年の各県統計局の統計資料、および『阿壩五十年』『涼山五十年』『羌区五十年』などである。1950～60年代に刊行された簡志類もそのまま引用しており、課題組委員が自ら得た一次資料はほとんどみられない。1950～70年代の資料の最大の問題は、数字そのものに政治的配慮が加えられて、所謂「水増し」され、実数が不明な場合が少なくなく、信憑性に欠けるという点にある²¹。よって当時の数字は歴史的展開で用いられており、重点は近年の状況にある。その結果、近年の「良好な」経済発展を強調した、公式的な見解になっている。

構成は、藏区、彝区、羌区の概況(人口・沿革・自然環境など)の概況を述べたうえで、開発簡史、民主改革前後と改革開放以後の経済発展、産業構造、扶貧(彝区)などをとりあげ、産業ごとに農牧業、林業、エネルギー・鉱物資源と工業、医薬業(チベット区)、手工業、交通運輸業貿易、金融、旅遊業とそれぞれ章をたてて近年の動きを中心に解説する。3民族地区とも貧困脱出を牽引する産業として観光業開発に力をいれていることが章構成にみられる。図表が多用されて新しい体裁になっているものの、章構成や基本の方針は、2006年以降に修訂版が刊行されている中国少数民族自治地方概況叢書とほぼ同様であり、画一的である。

第4の課題「民主改革与四川民族地区的社会文化変遷」の3冊は、羅曲ら編『民主改革与四川彝族地区的社会文化変遷研究』(2008.10、以下『彝社文』)、蒋彬編『民主改革与四川羌族地区的社会文化変遷研究』(2008.12、以下『羌社文』)、根旺編『民主改革与四川藏族地区的社会文化変遷研究』(2008.9、以下『藏社文』)である。このうち『羌社文』緒論には、本課題の意義、研究総述、研究の視角と方法、構成が述べられている。研究総述によれば、これまで民族地区の民主改革に関する研究は概して少なく、羌族地区の民主改革についての論著もまだ発表されてないという。しかし文

21 [李 2009: 192～197] 参照。

献資料については、政府関連のものが中央と地方に分けられ、さらに主要なもの(例えば『中国共産党与少数民族地区的民主改革和社会主義構造』(上下))と関連するものに大別され、論文も加えて網羅的に紹介されており、外部の研究者にとって有用である。

3冊の構成は似ている。『羌社文』は緒論、羌地区の民主改革、社会変遷、物質文化(土地占有、農業生産、生活方式)、非物質文化(教育、宗教信仰、文化藝術、民俗文化)、『藏社文』は民主改革、社会変遷、宗教文化、社会調査と体験者の口述が付される。『彝社文』は緒論、民主改革、社会制度変遷、文化変遷、とし、マルクス主義唯物史観と思想科学、文化人類学の3つの視角からすると強調する。中央の学会が若手研究者を中心にマルクス主義唯物史観を否定する傾向が強いのに対して、西南地区ではそれを含めた李紹明世代までの「保守派」の思考を継承していることがうかがわれる。

内容については、先行の文献資料を整理し、引用して総説的にまとめる形である。例えば『羌社文』では、最もよく引用されているのが『羌族調査材料』(西南民族学院民族研究所 1953)、『岷江報』(1953～1957)、『茂汶羌族自治县国民経済統計資料 1949-1978』で、ついで 1920～40年代の胡鑑民(1941)『羌族の信仰与習為』、Thomas Torrance. 1920 The History, Customs and Religion of the Chiang. 『葛維漢民族学考古学論著』(再刊・巴蜀書社)である。やはり 1920～1950年代前半までの資料が基本とされていることがわかる。

以上、西南民族大学編集の「民主改革与四川民族地区研究叢書」は、これまでほとんど語られてこなかった民主改革について、関連の資料を可能な限り収集整理したという意味において大変有意義な企画である。1950～60年代の「実相」が明らかにされなければ、70、80年代以降の研究につながらないからである。

しかし、マルクス主義唯一史観を主要な理論の一つとして強調していることは(『彝社文』など)、これを否定する第4世代の民族研究者を中心とした中央の流れと大きく対立する点である。マルクス主義民族理論は 1950-60年代の「民族政治学」と不可分に用いられたものであり、現在の西南民族学会でこれが政治的イデオロギーと分けて論じられていることは考えにくい。西南民族研究の中心地においてなおマルクス主義民族理論

が根強く支持されていることをうかがわせる。

また4つの課題のうち、文化人類学的視点からいえば、最も注目されるのが第2の口述史である。他の3つの課題組が、既出の文献資料を通時的に整理、分類、分析した形式をとるのに対して、口述史組は民主改革を体験した人々の個人的記憶をインタビュー形式で記しており、民主改革については初の試みである。今回の口述史は、後の人々に歴史の「リアリティー」をもたらし、外国人研究者には多くの啓示を与える。そして口述史組が最終的に最もよきインフォーマントとして選んだのが、この課題組の顧問であった李紹明氏である。それは、3章でとりあげる李紹明氏の口述記録『変革社会中の人生与學術』を読めば容易に理解できる。費孝通、林耀華という第2世代が亡くなり、第3世代も多くが70歳を超えてしまった現在、1940年代から60年代のほぼすべての民族工作与政治民族学に関わり、指導的立場でもあった当事者として、全体を明晰に語り、西欧の人類学と伝統中国学を実践的に知る者は、おそらく李紹明氏をおいていないと思われる。中国人類学・民族学の「本土化」を考えるうえで、極めて重要な人物であるといえる。

〔参考文献 1〕（第1章及び第2章）

- 河合洋尚（2007）「中国人類学における「本土化」の動向」『李報唯物研究』（100）
2009-05 107～124
- 金丸良子（2010）「チャン族の地震前後の姿を映し出す民族誌」『東方』353
22～25
- L・L・ラングネス、G・フランク著 米山俊直ら訳（1993）『ライフヒストリー
入門』ミネルプア書房
- 李紹明（1998）「我民族識別的回顧与前瞻」『思想戦線』1998年1期 31～36
（2002）「関与中国人類学学科体系与地位問題」『思想戦線』2002年4期
57～58
（2004）「西南民族研究的回顧与前瞻」『貴州民族研究』2004年3期
50～55
（2008）「四川民族地区民主改革的歴史回顧」『四川民主改革口述歴史論集』
1～23

四川における 1950~60 年代の民族研究 (1)

- (2010a) 「本土化的中国民族識別－李紹明美国西雅图華盛頓大学講座 (一)」
『西南民族大学報』(人文社会科学版) 2009 年 12 期 (www.xuebao.net29-33) ※ 1999 年 4 月 8 日講演記録
- (2010b) 「西南少数民族社会歴史調査－李紹明美国西雅图華盛頓大学講座 (二)」
『西南民族大学報』(人文社会科学版) 2010 年 1 期 (www.xuebao.net1-7) ※ 1999 年 4 月 15 日講演記録
- 李紹明口述、伍婷婷等記録整理 (2009) 『变革社会中的人生与学術』世界図書出版公司
- 王建民 (1996) 『中国民族学史 上』雲南教育出版社
- 王利平ら問、李紹明答 (2009) 「20 世紀上半葉的中国辺疆和辺政研究－李紹明先生訪談録」『西南民族大学学報』(人文社会科学版) 2009 年 12 期 (www.xuebao.net34-41)
- 王銘銘 (2008) 「口述史・口承伝統・人生史」『四川民主改革口述歴史論集』24～41
- 伍婷婷 (2009) 「李紹明先生的人生経歴与中国民族学・人類学史」『西南民族大学学報』(人文社科版) 2009 年 12 期 (www.xuebao.net 44~45)
- 塚田誠之 (2011) 「写真は時代を映し出した－書評『四川のチャン族 汶川大地震をのりこえて [1950 - 2009]』」『中国 21』34 号 323～330
- 「民主改革与四川民族地区研究叢書」民族出版社 (以下 11 冊)
- 秦和平・冉琳聞編著 (2007) 『四川民族地区民主改革大事記』
- 蔣彬・羅曲・米吾作主編 (2008) 『民主改革与四川彝族地区社会文化変遷研究』
- 蔣彬主編 (2008) 『民主改革与四川羌族地区社会文化変遷研究』
- 根旺主編 (2008) 『民主改革与四川藏族地区社会文化変遷研究』
- 鄭長徳主編 (2008) 『民主改革与四川彝族地区經濟發展研究』
- 鄭長徳・劉曉鷹主編 (2008) 『民主改革与四川羌族地区經濟發展研究』
- 鄭長徳・周興維主編 (2008) 『民主改革与四川藏族地区經濟發展研究』
- 四川民主改革口述歴史課題組編 (2008) 『四川民主改革口述歴史資料選編』
- 秦和平編 (2008) 『四川民族地区民主改革資料集』
- 西南民族大学民族研究院編 (2008) 『川西北藏族羌族社会調査』
- 楊正文主編 (2008) 『四川民主改革口述歴史論集』